特集 第16回 全国福祉村サミット
～2035年に向けて、福祉の未来を考える～後編

先月号に続き、昨年11月17日、18日に行われた第16回福祉村サミットについて、2日目の記念講演とシンポジウムⅡについてご紹介をさせていただきます。

記念講演Ⅱ

「茶の湯～もてなしの心とカタチ」

講師◉千 宗屋（せん・そうおく）**氏**（武者小路千家15代家元後嗣）

ご略歴

1975年、京都市生まれ
慶応義塾大学大学院修士課程修了
武家小路千家15代家元後嗣、慶応義塾大学総合政策学部特任准教授、
明治学院大学非常勤講師（日本美術史）

二日目の記念講演では、武者小路千家十五代家元後嗣（こうし）である千宗屋氏による「茶の湯～もてなしの心とカタチ」と題しての講演が行われました。さわらびグループ統括本部長山本左近は、武者小路千家十五代家元後嗣である千宗屋氏の弟子であり、今回講演の運びとなりました。

講演の中で、千利休の流れをくむ表千家、裏千家、武者小路千家は、何かと世間一般のイメージでは喧嘩別れをしたように思われていますが、実は千利休の心を絶やさないため三千家に分かれたことや、京都の人々の地理の表し方からくる表千家と裏千家、武者小路通りに面している武者小路千家は、所在地名からつけられた名称であることを説明されました。

茶の湯は、もともとは公家の間で嗜（たしな）まれていた文化的要素の強いものでしたが、戦国時代茶の湯を嗜む大名も出て広がりを見せ、当時貴重であった茶器や掛け軸を領土の代わりに褒賞（ほうしょう）として与える大名がいるほど、盛んになりました。そのような時代背景の中で、三千家の祖先である千利休は、国際都市であった和泉国堺の商家に生まれ、若年より茶の湯を嗜んでおり、また、当時堺を実質支配下に置いた織田信長も茶の湯を嗜む大名の一人であったため、千利休も信長に仕える身となったそうです。ただ、信長に仕えていた当時の千利休の位はそれほどでもなく、そのため信長の家臣の中でも新参者であった豊臣秀吉（羽柴秀吉）と昵懇（じっこん）の仲になったのでは、とのことでした。

その後、信長が本能寺で明智光秀の謀反（むほん）により倒れ、秀吉が天下を治めていく時代の中で、千利休の立場も変化したのでは、とのことです。

秀吉も茶の湯を好んで嗜んでおり、

北野大茶湯（きたのだいさのえ）を催した際千利休が主管したと言われるまで重宝をされていましたが、秀吉との関係が徐々に悪化していく中で、最後は切腹を命じられ、千利休の生涯は幕を閉じました。

千利休と言えば、「侘び茶（わびちゃ）」を連想しますが、侘び茶とは、もてなす側の立場として出来うる最大限のもてなしを相手に行うこと、そしてこれ以上のもてなしはできませんのでお詫びをします、という意味合いになるそうです。

最後に千宗屋氏より、茶の湯の心構えである利休七カ条の解説がありました。

福祉の分野であるからこそ、おもてなしの心が必要だと思います。入居者様、ご利用者様に対して、我々ができる最大限のおもてなしを行うこと、その中で利休七カ条は客人としての入居者様、ご利用者様をお迎えするに当たりしっかりと認識すべき教えだと思いました。

また、伝統的な教えをしっかりと継承しつつ、時代の変化とともに新たな取り組みも必要になります。今回の福祉村サミットにおいて提唱されている、「二〇三五年に向けて、福祉の未来を考える」は、まさに大規模社会福祉法人として、伝統を継承しつつ新たな取り組み、考え方が必要となることを伝えていると思います。

（渡邊憲）

利休七ヶ条

一　花は野の花のように
二　炭は湯の沸くように
三　夏は涼しく
四　冬は暖かく
五　刻限ははやめに
六　降らずとも雨用意
七　客人に心をつけよ

武者小路千家　官休庵

{花は野の花のように}

茶室の床の間に生ける花は、野に咲く花のように、自然に演出するべきである。

{炭は湯の沸くように}

炭を炊くのは、茶を点てる直前に沸くように置くのが良い。最高の状態で嗜める状況を演出するべきである。

{夏は涼しく}

茶室の中は、夏は涼しくして客人を迎えるべきである。

{冬は暖かく}

茶室の中は、冬は暖かくして客人を迎えるべきである。

{刻限ははやめに}

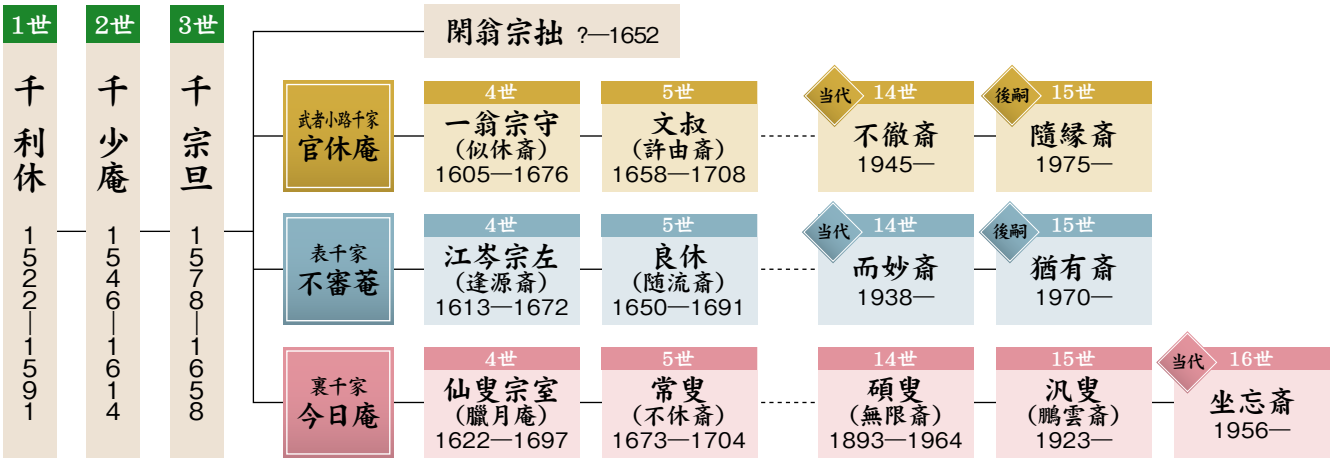
準備は早め早めに行い、客人を無用に待たせるべきではない。

{降らずとも雨用意}

雨が降っていなくても、準備だけはしておくべきである。雨だけに限らず、様々な事柄に対して予測を行い、予め準備するべきである。

{客人に心をつけよ}

招く客人にも注意を払い、その場の雰囲気に合った客人を迎えるべきである。



シンポジウムⅡ

「2035年に向けて、福祉の未来を考える ～福祉村サミットからの提言まとめ～」

座長	大阪河﨑リハビリテーション大学教授 元厚生省老人福祉計画課専門官	村川　浩一氏
シンポジスト	社会福祉法人こうほうえん　副理事長	廣江　晃氏
	社会福祉法人長岡福祉協会　経営企画部長	竹之内隆明氏
	社会福祉法人旭川荘　企画広報室長	小幡　篤志氏
	社会福祉法人さわらび会　統括本部長	山本　左近氏

シンポジウムⅡではまず最初に村川座長から、シンポジウムⅠの総括として、地域包括ケアシステムの定着に向けて大規模法人の役割や、五つの経営戦略ポイントについてお話がありました。

①地域基盤の整備
②財務基盤・資金力の確保
③事業戦略～中・長期計画の策定～
④施設資源の多機能化
⑤人材確保の戦略と具体的展開

続いて、さわらび会統括本部長・山本左近氏から、「大規模法人として二〇三五年に向けて考えること、できること、やりたいことを、イノベーション環境、ICTの活用など五つの観点を柱に議論していきたい。」という提案がありました。

これを受けて、各シンポジストからも沢山の貴重な提言がありました。

●主体的に子育て支援や高齢者、障害者の抱える課題を複合的にどう推し進めるべきか。（シンポジスト・小幡氏）

●現場ニーズの情報を持つ福祉法人として、技術系大学と共同で新しいIT時代を開いていくことが大事。（シンポジスト・竹之内氏）

●大規模・中規模法人それぞれの利点を生かしながら、IT化についても検診ソフトなど、より具体的なプログラムを進めていくべき。（シンポジスト・廣江氏）

シンポジストからの提言に対し、フロアーからも活発に意見が出されました。

●地域の中で支援力をどう維持・向上していくかがポイント。（神戸聖隷福祉事業団理事長・水野氏）

●人材確保について、3Kイメージを打破し、地域に働きかけることで次世代により良い動機付けを。（野の花会理事長・吉井氏）

●介護分野の社会的評価、イメージアップが大事。（旭川荘副理事長・仁木氏）

●具体的に排尿ロボットを活用するなど、研究の評価を実施している。（芳香会理事長・宇留野氏）

●メンタルヘルスケアは重要で、職員に寄り添った支援が大切。（医療法人さわらび会医師・谷氏）

白熱した議論を経て、「全国福祉村サミット二〇一六豊橋宣言」を取りまとめ、厚生労働省、愛知県、豊橋市や全国・各県社会福祉協議会や全国老人福祉協議会など関係団体等に発信しました。

（高橋）

第16回
全国福祉村サミット 2016 豊橋宣言

団塊の世代が85歳以上且つ「団塊ジュニア」世代が高齢者に近づく2035年において、日本に住むすべての人が安心して幸せな生活を送れる社会を実現するために、全国福祉村サミットは、高齢者/障害児者/児童等の事業を複合的に実施する大規模社会福祉法人の集まりとして、2016年に豊橋市で開催されたサミット会議での議論を踏まえ、2035年福祉の未来を見据えて私たちの決意と取り組みをここに宣言します。

1 福祉テクノロジー・イノベーション・プラットフォーム（WTIP＊）の創設

次世代の福祉分野における革新的な科学技術開発のための連携体制（福祉テクノロジー・イノベーション・プラットフォーム、WTIP）を創設し、IoTやAI、ロボティクスといった科学技術の進化を加速させ、サービスの質の向上や職員の業務の効率化、身体的負担の軽減を推進する。具体的には、現場における業務遂行上のニーズを的確に把握し、課題解決にむけてロボティクス企業やAI企業とのマッチングを進めるなかで、全国福祉村サミットに参加する法人同士で課題共有、情報共有を進めることによって、効果的且つ効率的に課題解決を図っていく。

（＊Welfare Technology Innovation Platformの略）

2 複合的な共生型サービスの提供

地域包括ケアにおける地域共生の概念を実現するべく、高齢者・障害者・児童など幅広い人々に対するサービスを複合的に提供する。その一つの手段として、1施設1サービスという概念ではなく、高齢者デイサービスと学童保育などの子育て支援を同じ場所で複合的に提供する「共生型サービス」にも積極的に取り組み、全国福祉村サミット参加法人で事例を共有する。いわば「大規模多機能」「中規模多機能」サービスとして、ワンストップサービスを実現するべく行政機関とも連携しながら、地域と一緒になって全人的地域包括ケアの実現へ向かう。

3 全世代の健康支援と認知症ケアへの取り組み

自助、互助がこれまで以上に強調され、医療・介護保険の見直しが度々議論される中では、高齢者や障害児者ができる限り長く健康で幸せな生活を送れるようにすることが重要となってくる。このため、健康づくりやスポーツ活動、地域で暮らす方々の食生活の向上などに多角的に取り組むとともに、高齢障害者のケア体制の構築にも努める。
また今後爆発的に増えると考えられる認知症に対しても、予防とケアについて全国福祉村サミット参加法人で連携して取り組み、情報を共有する。

4 福祉人材の確保に向けた取り組み

労働力人口の減少に伴う福祉人材の不足が見込まれている中では、国による処遇改善の取り組みだけではなく、事業者においても、職場環境の改善や業務の効率化、ロボティクスなど科学技術の活用による負担の軽減などに取り組み、いわゆる「3K」職場のイメージを解消していくことが不可欠である。全国福祉村サミット参加法人は相互に連携し、1 のテクノロジーに関する取り組みと併せ、これらを積極的に推進する。